



毎月一回一日発行
 昭和40年2月20日
 第三種郵便物認可

1 - 2003

原発と今後のエネルギー政策 経済構造の抜本改革が必要

湯 浅 泉

(共同通信社経済部)



危機的なエネルギー情勢

世界のエネルギー需要は今後、激増することが予想される。半面、エネルギーの埋蔵量は限定的で、危機的な状況にあると言えよう。

一般消費者は自動車の自粛などの省エネを徹底させる必要がある。同時に、産業界でのエネルギー消費をできるだけ削減し、政府は各国と協力してエネルギー利用が増加しないような低成長型の産業構造を構築する努力をすべきだと言えよう。

経済産業省によると、二〇〇〇年と二〇三〇年を比べると、世界のエネルギー需要は六六%も増加する。中国を中心とするアジアでの伸びが非常に多くなるためだ。

逆に、エネルギー供給をみると、伸びが大きい

のは石油だ。需要の伸びと同じようなカーブで伸びていく。一方、原子力はあまり伸びないという予想が国際機関でなされている。原子力に関して取り組む国が限られており、各国の取り組みにもばらつきがあつて、石油ほどの伸びはない。

エネルギー供給の根幹をなす四つのエネルギー源について埋蔵量の規模を確認しておきたい。現在のペースでエネルギーを利用した場合に、あと何年間利用し続けることができるかという「可採年数」については、石炭は二百十六年であるのに対し、石油は四十年、天然ガスは六十一年、ウランは六十四年といずれも百年以下でしかない。エネルギーの利用が激増する中、埋蔵量は非常に限定的となつている。世界のエネルギー情勢は

危機的な状況を迎えていると言わざるを得ない。

燃料電池 一台三十万円台に

日本のエネルギー情勢も先行きが暗い。供給面からみていくと、日本のエネルギー自給率は約二割で、そのうち原子力を除くと四%にとどまっている。非常に資源が少ない国であることが浮き彫りになっている。

需要の面では、工場を中心とした産業のエネルギー消費の伸びはさほど大きくない。今後、問題になるのは自動車を中心とする運輸部門と、家庭部門である。どちらも二〇〇〇年度には一九七三年度比で二倍以上に伸びている。

こうした厳しい情勢の中、政府は原発を推進する一方、新エネルギーの増加にも力を入れている。政府の見込みでは太陽光発電は二〇一〇年度には二〇〇〇年度の約十五倍に、風力発電は約二十三倍に増える。プラスチックやごみなどを燃やして作る廃棄物発電も約五倍に増える。しかし新エネルギーはなかなか基幹エネルギーにはなりにくい。太陽光にしても風力にしても出力が一定しない。こうしたものを増やすことは大変必要だが、一朝一夕には原発や火力発電所に代わるようなシエアにはなり得ない。

今後、重要になっていくエネルギー源としては燃料電池が挙げられる。石油や天然ガスを分解して作った水素を利用し、燃料電池の中で水素と酸素で化学反応を起こす。水の電気分解と逆の反応を起こさせるわけである。こうすると電気と水と

熱が出てくる。排ガスが一切出ないクリーンなもので、熱も有効に利用できる。主な用途として家庭用と自動車用の二つが考えられる。

自動車用としては、トヨタ自動車とホンダなどが燃料電池自動車の販売やリースを行っていく。自動車のビッグネームが参入することは普及に關して大きな後押しとなる。過去、ガラスやエンジンなど、トヨタやGMといった自動車業界の巨人らが手掛けたものは、必ずコストが低減された。彼らはコストダウンがお家芸なのである。彼らが手掛けたもので、値段が上がったものはないと言っても過言ではないだろう。

そうした大自動車会社が燃料電池を今後手掛けていくのである。間違いなく燃料電池の値段が下がっていくだろう。現在は燃料電池の値段は何千万円という水準だが、量産が進めば四、五年で一般の人にもどうにか手が届くような値段になり、本格的に量産が進むとみられている。少量の石油や天然ガスを使い、長い距離を走行することが可能になる。エネルギーの節約につながる。

また、家庭用の燃料電池も有望だ。電気を起こすだけでなく、同時に発生する熱も余すことなく給湯や暖房に使えるようになる。エネルギーの損失が大変少ないため、現在、一般家庭が支払っている電気代やガス代の合計を大幅に下回る額で燃料電池の運用が可能になるだろう。

標準的となる一キロワット級の家庭用燃料電池のイメージは、ちょうどエアコンの室外機のようなものだ。これを室外に設置し、家の中に電気と熱を供給するのである。

北海道などの北国の家庭は大型の灯油タンクを備えており、随時給油を受ける形になっている。これを燃料電池に活用することができ、灯油タンクから燃料電池に灯油を供給し、電気と熱を起すのだ。

家の中の家電製品は基本的には燃料電池で賄う。足りなくなった場合は近くの電線から電気の補給を受けられるようにしておく。こうすることによって、電気が安定的に使えるようになる。

これは私見だが、二〇一〇年ごろには家庭用の燃料電池は三十万円ぐらいで買えるようになると思われている。現在販売されているガス給湯器と同程度の値段であり、一般家庭でも導入は可能だ。こうしたコストダウンの実現により、二〇二〇年には国内で自動車用は五百万台、家庭用は五百万台の利用が出てくると言われている。

電力自由化で料金が低廉化

現在、経済産業省・資源エネルギー庁の審議会の中で電力市場に関する自由化の論議が行われている。今は大口の需要家である工場や役所のビルについては自由化が実現されている。この自由化範囲を拡大していこうというのである。数年後にはホテルや中規模ビルなどにまで拡大し、ゆくゆくは家庭用を含めて自由化される見込みだ。

自由化された場合は、一般消費者は電話の「マライイン」のように電力会社を自由に選べるよう

になる。例えば東京電力だけでなく、通信会社系電力会社や、商社系電力会社などさまざまなものから選択することができるようになるだろう。

さまざまな業者が参入することにより、電力料金の低廉化が図られる。通信分野ではこれまではNTTグループが中心的存在だったが、マイライン制度が導入された後はKDDIや日本テレコムなどが市内電話料金の低廉化を宣言した。これにより競争が激化し、三分十円だった市内電話料金がいまや八・八円にまで下がっている。電気に関しても同様の状況を作ろうというのが電力全面自由化だ。料金が下がるのはいいことだが、過度の競争により、コストが高い風力や太陽光などの新エネルギーが排除されないようにする必要があるだろう。

実現厳しいプルサーマル計画

現在、電力業界ではプルサーマル計画の実施がどうなるかが焦点。プルサーマル計画とは簡単に言えば、ウランのリサイクルである。日本の原発ではウランを買ってきて加工して燃やし、一回燃やしただけでプルなどに貯蔵する。しかし使用済みウランの中には、約九割の使えるウランが残っている。また、一〇程度のプルトリウムが発生する。これをもう一度取り出して、ウランとプルトリウムを混合して何回も使おうというのがプルサーマル計画と核燃料サイクル計画である。

プルサーマルは実験では既に実現しているが、商用で本格的に行うところまでには至っていない

い。地元自治体や反原発団体の反発が強く、なかなか着手できていないという状況なのである。東電の新潟や福島原発所などで実施する計画が進められていたが、さまざまな逆風が吹いて現在に至るまでそれができていない状況である。

まず関西電力関連では、一九九九年にイギリスの会社を作った関電向けのプルトニウム入り燃料のデータがねつ造されたことが発覚した。東電関連では二〇〇一年五月に新潟県刈羽村でプルサーマルをやるかどうかの住民投票が行われ、反対票が過半数を占めてしまった。中部電力関連では、プルサーマル計画の実施は具体的には立てられていなかったが、二〇〇一年の十一月に静岡県浜岡原発で配管破断事故が発生して原子炉が停止した。東電、中電、関電の三大電力会社のすべてでいろいろなトラブルを抱えてしまった。

最も問題となったのは二〇〇二年八月末に発覚した東電の原発トラブル隠し事件だ。これでプルサーマル計画の推進は決定的に難しくなってしまった。地元住民だけでなく、福島県と青森県という地元自治体も怒らせてしまったのである。

プルサーマル計画というのは原発で燃やしたウラン燃料を回収して作り直し、また燃やすという繰り返しになるわけだが、現状ではサイクルがつかっていない。青森県で建設中の再処理工場の稼働予定は二〇〇五年だが、これが稼働してウラン・プルトニウム混合燃料を作ったとしても、それを燃やす原発が存在しないのである。これでは

サイクルが回らない。国と電力業界は焦りの色を強めているが、両者の間には最近、すきま風が吹いている。一連の事件をめぐってお互いの信頼感が欠如しつつあるのだ。このままではプルサーマル計画の実現は非常に難しくなると言えよう。

原発のコスト、増加は必至

今後、原発にかかるコストについて問題が生じてくる可能性がある。現在、発電の単価については石油が一〇・二円に対してウランは五・九円と言われており、ウランが優位に立っている。

しかしこの五・九円の中には後処理費用である「バックエンドコスト」が〇・九円入っている。再処理工場の稼働費用や廃棄物の最終処理費用であるが、これが今後かなり増えていく可能性が高くなっている。再処理工場の建設費はもとと二兆一千四百億円とされていたが、その後の調査で諸費用も含めると合計の事業費が三兆九千億円に達する見通しであることが判明した。

このように再処理工場の事業費はどんどん変わってきており、一方でプルサーマル計画の不透明性も出てきている。同計画がとん挫すればウランは一回しか使えないことになる。一回しか使えないければ使用後は地中に埋めるしかないが、発電単価は大変高いものになる可能性がある。原発政策は破綻寸前にあると言えよう。

現在、東京電力管内に十七基ある原発のうち、実に九基が東電事件のありなどで止まっていた。これだけ止まっても電気の供給に支障が

起きていないことに加え、今後、原発の発電単価が高くなるということや、東電事件に端を発する原発への国民的な不信の増幅などを考えれば、「原発不要論」が出かねない状況にあると言えよう。

国民的議論が不可欠

天然ガスと燃料電池は国が重要施策として進めなければならぬが、原発に関しては国民のコンセンサスが得られていない面があり、抜本的な見直しが必要になろう。プルサーマル計画と核燃料サイクルをどうするかについて、国民的議論が不可欠になっている。

一方、省エネが実現するような抜本的な経済構造の変革を実現しなければならぬ。現在、石油がミネラルウォーターよりも安い値段で売られているが、これはおかしいと私は思っている。場合によっては五、六倍か、それ以上上げてほしいだろう。そうすれば不要不急のことは石油が利用されなくなる。経済への打撃は大きく、停滞を強いられるだろうが、人類が永続的に存続するためには石油の節約は必要である。マイカーも都市部では極力持つべきではない。個人と産業界による省エネの努力が必要とされているのである。これを後押しするのが政府の政策だ。政府は成長のみを志向する現在の経済構造を抜本的に変革し、個人が省エネ行動を起こしやすいような環境を作っていくかなければならないと言えよう。

(本稿は十一月二十六日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

日朝を縛るブッシュ政権 対話凍結から封じ込めへ

杉田 弘 毅

(共同通信社外信部長)

核兵器用のウラン濃縮計画の発覚、スカッドミサイル輸出船の臨検、そして核関連施設の稼働再開宣言と、米朝関係を緊迫させる事態が矢継ぎ早に起きている。日朝国交正常化交渉は拉致被害者

五人の北朝鮮への帰国を日本政府が認めないことで凍結されたままだ。一時は新時代がうたわれた日朝関係だが、核・ミサイル問題を焦点に米朝関係で何らかの前進がないうちは、打開の糸口が見えそうにない。八月末に小泉純一郎首相が日本の首相として初の訪朝を発表し、「日本は戦後初めて米国に縛られずに独自外交を展開した」と、その「歴史的決断」が高く評価されてからわずか三

の見直しが終わったとして新政策を発表、この中で枠組み合意の「改善された履行」、北朝鮮の通常戦力の削減など、クリントン時代にはなかったより厳しい課題を挙げ、対話を事実上凍結した。同時にパウエル長官らが「いつでもどこでも対話を」のメッセージを繰り返す、矛盾した政策実行期に入った。二つの政策の矛盾の解決、より具体的な政策の肉付けは時間を経て明らかになると予想された。

カ月。今、北東アジアで浮かび上がるのは夏の楽観論から急転直下、ブッシュ米政権の冷徹な世界戦略の中で、手も足も出ない日本外交の無残な敗北の姿だ。日朝関係はこのまま低迷を続けるのだろうか。その行く末を決めるブッシュ米政権の今後の対北朝鮮政策を探ってみよう。

積極対話派はクリントン前政権時代の核凍結枠組み合意（一九九四年）、ミサイル発射凍結合意（九九九年）など、北朝鮮との安全保障問題での過去の合意を評価し、二〇〇〇年暮れにはクリントン大統領（当時）の訪朝で抜本的な関係改善を実現する寸前まで行ったことを引き合いに、核・ミサイル問題の対話による解決を目指した。

しかしこの年九月十一日の米中核同時テロ、その後のアフガニスタンでのテロ掃討作戦、さらに二〇〇二年に入ってからの対イラク攻撃の準備で、北朝鮮はブッシュ政権の優先課題から消え去る。二〇〇二年夏には短時間の米朝外相の顔合わせが行われ、高官協議に向けた道がようやく開いたものの、直後のウラン濃縮計画の発覚で北朝鮮は米政権にとって「対話より封じ込めの相手」に逆戻りしてしまっ

た。一方、交渉拒否派は前政権の合意が、いずれも軽水炉や重油の提供、米国による制裁の一部解除など交換条件を北朝鮮に供与することで成立したため「北朝鮮に脅されて譲歩しただけだ」と批判する。周辺国の脅威となり、住民を飢えさせている体制の存続に手を貸していいのか、といった疑問が背景にある。もう一つ、ミサイル防衛システムの配備を目指すタカ派にとって、同システム導入の理由である「北朝鮮の脅威」の消滅は、芳しくないとの判断も底流にはありそう

だ。ブッシュ政権は二〇〇一年、六月に北朝鮮政策

二つの北朝鮮政策

ブッシュ政権の対北朝鮮政策は二〇〇一年一月の発足以来「二つある」（スナイダー米コリア協会ソウル代表）と言われてきた。パウエル國務長

官らを中心とした「いつでもどこでも、どんな議題についても対話をする」という積極対話派と、北朝鮮を「悪の枢軸」と名指ししたブッシュ大統領の演説を基調とする「交渉拒否派」だ。

副長官、ホルトン國務次官（軍備管理、国際安全保障担当）、ケリー國務次官補（東アジア・太平洋担当）、ハース國務省政策企画局長らが八月から十月にかけて相次いで来日、日本政府に対して早急な国交樹立を避けるよう圧力を掛け始めた。

このころ来日した米政権高官は、訪朝で国交正常化交渉促進の合意に踏み切った小泉政権が拉致事件の全容解明を求めて北朝鮮に強硬姿勢に転じたことを受けて「ようやく小泉政権が事態を理解しだした」と満足の意を表明した。「次々来日した高官の説得が成功した」と筆者が言うと、この高官はうれしそうに笑った。

こう見てくると、ブッシュ政権の北朝鮮政策の分岐点が二〇〇二年の夏であることがよく分かる。ブッシュ大統領の注目すべき発言もこの年八月に飛び出した。

常識を超えようとの模索

今、ワシントンで必読の書と言えば、ボブ・ウッドワード・ワシントン・ポスト紙記者の新著「ブッシュ・アット・ウオー」だ。同記者はウォーターゲート事件の追及で名を上げ、その後も米最高裁、中央情報局(CIA)、湾岸戦争など重厚なテーマで話題作を発表してきた。新著は9・11にブッシュ政権の外交・安全保障チームが対立を乗り越えていかに対処し、アフガニスタンでの戦争、イラク問題の解決に乗り出していったかを、生き生きと描き、ベストセラーになった。

だが、米国のアジア外交を迫る者に重要な示唆を与えてくれるのは、この本に出てくる大統領の北朝鮮発言だ。ウッドワード記者は政権の北朝鮮政策が分岐点を迎えた二〇〇二年八月に新著のために大統領を二時間半インタビューし、次のような発言を引き出している。

ウッドワード記者に大統領は金正日総書記を「大嫌いだ」「これは本能的な感覚だ」と言った後、米国の北朝鮮政策について「多分これは私の宗教からくるものだろうが、私はこれについては思いを込めている。私もほかではない。もし彼(金正日総書記)が倒れば、財政的負担は膨大なものになるのだから、急いで行動を起こす必要はない、と人々は言うのだ。だが負担するのかわけだ。私はこの考えを受け入れない。自由を信じ、人々の生活状態を思いやるかどうかだ」。

やや舌足らずの発言だが、大統領が言おうとしているのは、「北朝鮮の体制崩壊に伴うさまざまな負担を考えると、米国は金正日総書記体制の崩壊を促すような政策をとれない」と専門家は言うが、私はそうは思わない。北朝鮮の人々が自由を奪われ、飢餓の危機にさらされていることを思えば、そうした専門家の意見を採用できない」という思いだろう。

歴代米政権の対北朝鮮政策は①日韓両国が北朝鮮の早期崩壊を望んでいない。特に韓国は東ドイツ吸収に伴う西ドイツの財政負担が膨大だったことを教訓にゆっくりとした体制移行を欲している②米国による軍事オプシオンはソウルと軍事境界線がわずか四十キロと近接しているほか、山岳部が多い朝鮮半島の地形からあり得ない③中国が金正日体制の崩壊を認めない——という前提で発言していた。

これらは、北朝鮮政策に関係する人々の「常

識」と言える。これらの前提がイラク問題では考えられないような譲歩を北朝鮮にしてまでも、外交による平和解決を米国がとってきた理由だ。しかし、大統領の発言はこれらの「常識」に大きな疑問を抱き、過去の対北朝鮮政策に満足していないことをうかがわせる。このころ、北朝鮮のウラン濃縮計画の情報を米政権は握っていた。直前にはイエメンへのスカッドミサイルの輸出で北朝鮮に制裁も科した。「常識」を前提にした上での米朝関係の限界が露呈した時期だ。

新世界秩序を作ろうとする大統領がこうした「常識」が、世界最後の冷戦構造が残る朝鮮半島情勢を改善に向かわせず、北朝鮮住民が圧制に苦しむ根源でもあるとの認識を持ったとしても不思議はない。ここきて積極対話派と対話拒否派の間の大統領の心を捕らえるための綱引きは、対話拒否派の優勢が決定的になったと言える。

こうした米政権の北朝鮮政策の大きな方向転換は9・11後の全体的な安保政策作りの動きの中でも組み込まれている。二〇〇二年十二月初旬に発表された政権の政策文書「大量破壊兵器と戦うための国家戦略」は、大量破壊兵器の輸出入の阻止を重要な目標に掲げ、直後に行われた北朝鮮のイエメン向けスカッドミサイル運搬船に対する臨検の政策的根拠となった。

同戦略は大量破壊兵器の使用国には核兵器を含む「圧倒的な力」による報復を警告し、また大量破壊兵器が使用される前の先制攻撃も政策として

採用している。大量破壊兵器を持つとされる北朝鮮に対しより強い抑止のメッセージを発するだけでなく、その核施設に対する米軍の先制攻撃は前回一九九三―九四年の核危機の時に比べて、より明確に政策として認めたことになる。

見逃せないのは、アーミテージ國務副長官が政権入りの前、一九九九年三月に発表した「北朝鮮に対する包括的アプローチ」で①ミサイル運搬船への強制臨検②抑止力強化と封じ込め政策への転換③先制攻撃——など、ブッシュ政権の現在の対北朝鮮政策の骨格を示し、今もこれらを支持しているとみられることだ。アーミテージ副長官はパウエル國務長官の側近で、北朝鮮政策について積極対話派のパウエル長官に強硬姿勢をとるよう説得している可能性がある。

封じ込めと脱北奨励

新戦略のテストケースとされたイエメン向けのミサイル運搬船の臨検は、結局、ミサイルも運搬船も米国は押収できず、ミサイル拡散を阻止できなかった。だが、イエメンからは「北朝鮮からのミサイル購入はこれが最後」との確約を取り付け、北朝鮮にも世界各国にも米国の北朝鮮封じ込めの決意を示したことで、米政権は一定の成果を上げたと判断している。米有力紙も評価している。こうした夏以降の米政権の北朝鮮政策の変化について、「金正日体制の崩壊」という言葉も米政権周辺で具体性を持って聞かれた。クリントン政権時代に東アジア政策を担当したキャンベル

元国防副次官補（アジア・太平洋担当）は十月に来日した際に「金正日体制が交代しない限り、朝鮮半島情勢の好転はあり得ないとブッシュ政権は判断している」と明言したし、パターソン前国家安全保障会議アジア上級部長はこの秋「五十年で北朝鮮は韓国に吸収される」と予測した。

これらの発言は、北朝鮮との長期的な平和共存を基調としたクリントン前政権時代とは打って変わって、「北朝鮮の体制を崩壊させる道」を模索するブッシュ政権内の検討をうかがわせる。

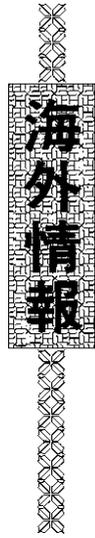
さて当面の米政権の北朝鮮政策はどうなるのだろうか。十一月に来日したベース米統合参謀本部副議長は、米軍の東アジアでのプレゼンスとともに「日韓、さらにロシア、中国など地域の主要国を巻き込んだ外交圧力で核・ミサイル問題の解決を図る」と説明した。だが、これは圧倒的な軍事力、それを使った徹底報復の警告を送り続けることで北朝鮮の軍事行動を阻止し、対話の働き掛けもしない封じ込め政策を意味する。

注目すべきは、ブッシュ政権が北朝鮮から対中国境を越える「脱北者」問題についてどんな姿勢をとるかだろう。一九八九年の東欧革命の引き金を引いたのは、東ドイツからの脱出者の流れだったが、米政権は「脱北者」の増加が金体制に大きな負担となると判断し、支援の非政府組織（NGO）との接触を始めた。米紙ニューヨーク・タイムズによると、ブッシュ政権は年明けの韓国新大統領の就任を待って北朝鮮難民の受け入れ枠を大

幅に増やすよう韓国政府に促すという。米議会上下両院では米国への北朝鮮住民の移民枠の増大を求める法案も提出された。

カギを握るのは中国だ。脱北者の在外公館への逃げ込みを許せば、北朝鮮の体制が崩壊してしまふとの判断から、中国は今のところ脱北者の逃げ込みを阻止している。瀋陽事件のような国際社会に恥をさらす事態になっても、北朝鮮のベルリンの壁である「在外国公館のゲート」の警備を怠っていない。また韓国の新政権が脱北者をどれくらい受け入れるかという点も大きな関心の的となる。中韓の脱北者への対応はブッシュ政権がどれだけしっかりした対北朝鮮政策を確立するにも影響される。

ブッシュ政権が二〇〇一年一月に発足した直後、同政権の安全保障政策の高官は「ブッシュ大統領が北朝鮮に行くのは二〇一〇年」と言っていた。米国の大統領の任期は二期八年と限られているから、この高官の言葉はブッシュ大統領は任期中には北朝鮮に行かないという意味だ。だが、米大統領の訪朝による関係改善は体制存続を賭ける北朝鮮の外交の最大の目標となっている。これを拒否し続けるブッシュ政権と北朝鮮の関係は対立局面から、なかなか抜けられないと見るべきだろう。米国の束縛から逃れて対北朝鮮「独自外交」を模索して失敗した日本に、再び北朝鮮との関係改善に踏み切る機会が回ってくることも、今は予測し難いのが現状だ。



今年 は 明る さ が 出 て き そ う

米メディア広告動向予測

二〇〇二年の米新聞と放送業界の広告費投下は米経済の低迷を受け、業界アナリストたちの予測を下回る実績となったようであるが、二〇〇三年は少々明るさが出てきそうである。「急上昇とは言わないまでも、二〇〇二年と比べれば堅調に推移する」UBSウォーバーク社主催の年次大会で恒例のユニバーサル・マッキヤン (universal McCann) 社ベテランアナリスト、ロバート・コーエン (Robert Coen) による新聞業界の広告投

下に関する年間トレンド発表では前向きな予想が披露された(エディター&パブリッシャーオンライン十二月九日)。

二〇〇三年における新聞の広告収入は五・六九%増の四百六十六億ドルになる見込みである、とバリー・グループ社コンサルタントのマイルス・グロブス (Miles Groves) 主任研究員は予測する。この数字は昨年八月に大幅下方修正されており、年初の見込みは六・四%成長であった。グロブスは、広告の部門別増加率だけをみれば全米対象広告が八・一一%増加して七十六億七千万ドル、これに続いて求人広告が六・〇九%増加して百六十七億ドル、さらに小売り関連広告が四・

五八%増加して二百二十二億二千万ドルに達すると予測している。これらの増加トレンドを支えるのは新聞の購読拡大について市場の好感があること、連邦のメディア所有規制が五月までに緩和されることへの期待などである。

また、グロブスは二〇〇二年の広告収入に關して最終的な予想を発表し、当初の一・五四%増から、〇・四七%減に転じるとした。この理由は、二〇〇二年中に吹き荒れたエンロン社の不正会計事例を代表とする「企業スキャンダル」、テロへの心理的影響、戦争有事に対する懸念、さらにビジネスへの投資手控えなどが影響したとしている。

二〇〇二年の実績についてグロブスが特徴的であると指摘したのは、メディア業界全体の中で、新聞に振り向けられた広告シェアが二〇%を割り込み、新聞業界が健全な産業活動の指標とした二〇%ラインを下回ったことであった。

放送業界では、昨年、番組改編に合わせ先行して広告予約契約を確定させる「アップフロント」市場で三〇%の伸びをみせ、二〇〇二年後半の業績回復に向けた期待が高まったが、第3四半期まででNBC、CBS、ABCのネット三局は一・六%の増加をみたにとどまった。しかもソルトレック冬季オリンピックに伴う七億ドル注入効果などを入れている実績である。アーンスト&ヤングとBCFM (Broadcast Cable Financial Management Association) の調査を総合すると、ネッ

トワーク三社の総収入は九月三十日までで七十七億ドルであり、第3四半期だけをみれば前年比七・六%増の二十億ドルとなる。しかし、昨年の同時期は「同時多発テロ」の影響で六億ドルの欠損を出した時期であり、比較ベースの判断は難しい(ブロードキャスティング&ケーブル||B&C ||十一月十八日号)。

広告出稿価格が安定する一方で、収入増加を遮る要因になったのは視聴率の低下が止まらないことである。このままでは広告料がアップしても、全体収入が横ばいか、落ち込むとの見方もあるが、アップフロント効果が第4四半期に効いてくるため、全体では二から三%増に落ち着く見込みである。スポーツ関連広告の四〇%増を例外としてプライムタイム枠で七%(二十八億ドル)、深夜枠は五%のダウンである。将来に向けた楽観的な予想をすれば、第4四半期から二〇〇三年の第3四半期までの成長は三%程度を維持できそうである。

米では地上波テレビのデジタル化が進行しているが、連邦通信委員会はサービスを開始できない七十一局に対し、罰金を科すると警告した。昨年五月に全商業放送局でサービス開始が期待されていたが、八百を超える局がこれに間に合わなかった。理由は経済的、技術的な理由などさまざまだが、広告収入の伸び悩みが影響を及ぼしていることは想像に難くない(B&C ||十二月二日号)。

(金山 勉 || 上智大学助教授)

徹底統制に動く米、イラク 検証・戦争とメデア

橋本 晃

(北海道大学助教授)

メデアの不安と不満

「ペンタゴンはプレスに対して情報(統制)戦争を仕掛けている」「われわれの口に封をしよう」という試みは前例のないレベルになるだろう」。

米国によるイラク攻撃の足音迫る十一月半ば、ワシントンで百人を超すメデアの国防総省担当記者、戦争特派員らが開いた会合。出席した湾岸戦争、ボスニア・ヘルツェゴビナ内戦、コソボ戦争、アフガニスタン攻撃など歴戦のペンとカメラの闘士たちは、間近に迫る米国の「次の戦争」での前線への従軍取材拒否などの軍当局によるメデア統制について、口々に不安と不満の言葉を漏らした。

会合を主催したのは、「軍事担当記者・編集者(MRE)」という今回のイラクを危機を受けて設立されたばかりのジャーナリスト団体。前線の兵士らに支給される携帯口糧と同じ頭文字をあえて団体に採用、軍当局に対する働きかけをする一

方で、記者たちを対象に従軍取材に必要な身体トレーニング、軍の文化を理解し、制服組に好かれるための教育なども施していく予定だ。しかし、そうした記者たちの意気込みと期待にクギを刺すかのように、国防総省を代表して参加した空軍大佐は「アクセス問題については検討している。しかし、あなた方が希望しているような形にはおそらくならないだろう」と発言した。

ほぼ同じころ、バグダッドには一九九一年の湾岸戦争で多国籍軍による空爆の緒戦をライブ中継、当時所属していた米CNNテレビを一躍、世界で最も影響力のあるメデアの座に押し上げたピーター・アーネット記者が、国連の大量破壊兵器査察団の現地入りに合わせて再訪していた。イラク情報省プレスセンターの屋上にはCNNのほか、BBC、SKY、FOX、MSNBCといった米英テレビ局のクルーがテントを立てて陣取り、十一年前の再現を今度は複数の局が競つてものにすべく準備に余念がない。

そんな光景を目の当たりにして、アーネット記者は「湾岸戦争時よりもたたくさん、海千山千の記

者が現地入りしている。かつてないような規模の報道合戦が繰り広げられることになろう」と予言する。

両当事国でともに未曾有の規模になるとささやかれる、新たな戦争はつ発の際の当局によるメデア統制とメデア間の報道合戦。米軍当局の手で徹底したプール(代表)取材と検閲、プロパガンダが敢行された湾岸戦争から十一年。再び米国内とイラクが相まみえんとする戦争で、メデアはどのような統制を両国当局から受け、その結果、われわれはどのようにコントロールされた情報の受け手となるのか。両国の直前の情勢を見ながら、以下で検討していこう。

イラクの外国メデア統制

イラク情報省は十月二十五日、CNN、NBC、ABCなど同国内で取材活動に当たっている複数の外国メデア記者らに国外退去令を出した。CNNはバグダッドの支局長はじめ計六人の非イラク人記者、技術スタッフ全員が当局からの退去命令を受けた。

同社が政治犯の恩赦に絡む反政府デモを取材したことなどがこうした強硬な手段の理由とみられているが、イラク政府は「外国プレスをいったん国外に出した後、一社一人に絞って査証を発給。同時に有効期間十日間の規定をかなり厳密に運用、更新を大幅に制限する」との方針を固めた

伝えられる。

この原稿を書いている十二月半ばの時点で、この方針はまだ厳格に適用されていないが、開戦が間近に迫るにつれて外国プレスの人數制限が本格化するのには必至の情勢だ。大規模な国外退去こそまだ発生していないが、新規の査証はなかなか発給されず、これまで比較的緩かった更新も拒否されるケースが相次いでいる。

外国人記者の人數制限について、イラク政府の言い分は「大量の外国人記者がイラク入りして対応ができないし、トラブルも絶えない」というものだ。イラクでは同国入りした外国人記者一人一人に情報省職員が付いてすべての取材に同行する。情報省職員は行く先々で取材、執筆、写真撮影の可否などを指示するが、言うまでもなく職員が存在そのものが、政治向き話題では親子の間でさえも本当の気持ちは漏らさないと言われるほどの密告社会で、無言の圧力をイラク市民に与えることになる。

さらに、バグダッド市外に出るには書面による申請、承認が必要となる。こうした事情を勘案すると、「対応ができない」というのはやはり、「十分なメディア統制ができない」との意味と考えるべきだろう。

こうしたイラク政府によるメディア統制は、一九九〇年八月の同国軍によるクウェート侵攻に端を発する、いわゆる湾岸危機以来続いている。九一年一月半ばすぎに戦争に突入すると、回国情報

省はバスで米軍中心の多国籍軍による攻撃の誤爆現場などに外国人記者を連れていく、誤爆ツアーを組織する一方、写真・ビデオテープはもとより記事も英語で書かせて大がかりな検閲を行った。

その意味では、今回はまだ統制も本格化していないというべきだろうが、撮影済みフィルムのない頻発、外国プレスに対する嫌がらせとしか思えないような一日ごとの滞在や衛星電話持ち込みに対する課徴金の範囲もエスカレートする一方だ。

その一方で、国際社会向けのプロパガンダも盛んだ。大量破壊兵器が製造ないし貯蔵されている疑いありと米英が喧伝する施設の内部をプレスに公開、さらには同兵器に関する申請書を国連に提出する前に外国メディアに写真撮影させるなど、孤立から戦争に突入して力でねじ伏せられた十一年前の二の舞いを防ぐべく、必死の宣伝戦を繰り広げている。

イラクの国内メディア統制

イラクの国内メディアは、北部のクルド人自治区を除き、当局の全面的な統制下にあり、同時に外国からの情報の流入にも厳しい制限が課せられている。

衛星放送は、一部アラビア語の映画、スポーツ番組などの有料プログラムの計画が発表されてい

るが、それ以外は全面禁止。計画されているプログラムも情報省経由で申し込み、年間の視聴料は公務員の十カ月分の給与に相当するなど、広範な普及には程遠いのが現状だ。

ラジオは短波、中波が聴取可能。欧米系の放送ではBBCやブラハに本拠を置く米国系ラジオ・フリー・ヨーロッパのイラク向け放送、ラジオ・フリー・イラクなどが聴取できる。

プリントメディアでは、長期間にわたる国連制裁の影響で百三十以上の新聞、雑誌が休刊に追い込まれた。フセイン大統領の長男ウダイ氏が経営する有力紙バベルは十一月、同大統領一家と政權幹部らがりビア亡命工作を計画しているとの英紙の報道を一部転載して、一カ月の発行停止処分を受けた。

イラク政府による国連安保決議受諾などの動きはほとんど報道されないか、されても一定の間を経ってからごく簡単に一部が伝えられるにとどまる。パリに本拠を置くジャーナリスト保護団体「国境なき記者団」は、十月下旬に発表した「世界百三十九カ国・地域の報道自由度ランキング」でイラクを百三十位と最下位に近いところに位置付けた。

米国のメディア統制

ブッシュ政権が対イラク攻撃を「テロとの戦い」の延長にあるとして正当化している現実には

ようど対応するように、この新たなペルシャ湾岸の戦争での米当局のメディア統制も、二〇〇一年九月十一日の同時多発テロとその後のアフガニスタン攻撃におけるメディア統制の延長上にある。

七十八日間に及ぶ空爆のみでミロシエビッチ政権を屈服せしめた一九九九年のコソボ戦争（ユーゴスラビア空爆）からの流れで、アフガニスタンのタリバン政権とアルカイダに対しても、当初は周辺国の基地から出撃した航空機やインド洋に展開する艦船から発射されたミサイルなどによる攻撃にとどまった。

高度五、六千メートル上空からの空爆では地上の前線は形成されず、従って従軍取材の機会も生まれてこない。湾岸戦争で米軍当局は大きかりなプレスプールをつくり、そのプールレポートにも徹底的な検閲を行ったが、戦闘の現場を見せないことこそが完全な統制となる。

その意味で、空爆のみの戦争遂行は自軍から犠牲者を出さないだけでなく、メディア統制の観点からも当局にとって極めて有効な攻撃法と言える。

アフガンではその後、ハイテク武装した小人数の特殊部隊が投入されてからも、記者たちはバグラムの空軍基地やカンダハルのテント内に隔離され、実際の戦闘からは目隠しをされたままだ。キューバのグアンタナモ米軍基地でも、移送されてきたアルカイダ兵士らに至近距離まで近づくことは認められていない。

米国内でもホワイトハウスや国防総省、連邦議会議員らとメディアとの接触を制限する動きが強まっている。テロ対策の一環で、連邦捜査局（FBI）によるインターネットや政治、宗教団体の集会の監視活動への規制も緩和され、安全保障を理由にジャーナリスト数人が逮捕される事態にまで至っている。

先に紹介した国境なき記者団の報道自由度ランキングで米国は西欧各国などの後塵を拝して十七位だった。

こうした一連のメディア封じ込めの流れは、新たな対イラク攻撃でどのようなメディア統制が敷かれるかについて、示唆的である。

十一月半ば、アフガン攻撃でのメディア対策チームを指揮したホワイトハウスの広報担当高官が対イラク軍事作戦を担う米中央軍司令官の広報担当に任命された。メディアにとって状況はますます悪くなっている。

冒頭に紹介したジャーナリスト団体MREの会合では「化学・生物・核兵器が使われる潜在的可能性が記者の戦場へのアクセスをより難しいものにするだろう」との悲観的な見通しも述べられた。

統制をくぐる発信は可能か

こうしたイラク、米国の両戦争当事者による厳しいメディア統制をくぐり抜けて情報の発信・受信を行い得る可能性を秘めているのはインターネット

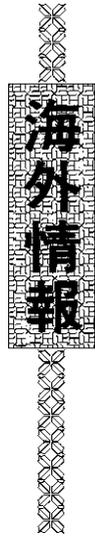
ットによる情報のやりとりだ。

コソボ戦争では、外国主要メディアの情報から隔絶されたベオグラード市民ら約一万人が、インターネットを通じて国外で伝えられる戦争と自国の像をむさばるように読んだ。

また、コソボ自治州の正教寺院から一人の僧が発信し続けた現地での定点観測は、NATO、セルビア両当局のプロパガンダ情報を修正する形で、戦争の現実を伝える最良の報道の一つだった。

しかし、イラクでそうしたメディア統制の網の目をくぐっての情報の行き来はあまり期待できそうもない。アフガンでは基本的にインターネットへのアクセスはゼロだったが、イラクでもそれに近い状況だからだ。イラクでは個人用モデムの所有自体が禁止され、バグダッドに最近オープンした数軒のインターネットカフェも当局によって制限されたサイトにしかアクセスできないようになっている。

以上、見てきたように、湾岸戦争で一種、完成形に到達したと言われた米軍当局による戦時のメディア統制だが、兵器のハイテク化、戦争の仕方の変化、メディア環境の変化などにより、新たな対イラク攻撃ではそれを上回る未曾有の事態が予想され、コントロールされた情報の受け手として悲観的な観測しかできないのが現実である。



米国と痛みを分かちたい

露紙に現れたアフガン論評

先ごろ、モスクワのミュージカル劇場にチェチェンの武装勢力が侵入、数百人の観客を人質に取り、チェチェンからのロシア軍の撤退を要求した。事件はロシア全土を揺るがす衝撃的な出来事だった。

しかし、ロシア国民への衝撃をより大きくしたのはチェチェン武装勢力の侵入そのものより、武装勢力に占拠された劇場にプーチン大統領の指令によって投入されたロシア軍特殊部隊がチェチェンの戦場で使用する各種化学兵器をそのまま使用、侵入した武装勢力だけでなく、劇場にいた観客のうち二百人以上を死亡させたことだった。病院に運ばれながら死亡した観客の大部分は、化学兵器の解毒剤が配布されていなかったためだと言われている。

さすがに国民の間からはマスメディアを軸にごうごうたる対政府・軍非難が巻き起こったが、大統領をはじめ露政府はすべてをチェチェンのテロのせいだとして切り抜けた。

闘を約束した首脳として知られるが、その後の露安全保障会議では米同時多発テロの発生は「テロとの戦いは各国が共同して行うべきだとするロシアの主張の正しさが証明されたもの」とも語っている。この「テロとの共同の戦い」とは、ロシアのチェチェンとの戦いを認めよ、ということだ。

周知のように九・一一後、米国は対アフガニスタン・タリバン戦争を起こしたが、ロシアは対チェチェン攻撃を激化させた。モスクワのミュージカル劇場に侵入し、観客を人質にとったチェチェン武装勢力の要求は露軍のチェチェンからの撤退であったから、プリマコフ元首相らロシア議会の議員たちが調停に入ろうとしていたが、プーチン大統領はこれを無視、特殊部隊を出動させ、かえって多くの犠牲者を出した。

あえて推測すれば、プーチン大統領にとっては市民（観客）の犠牲者が必要だったのかもしれない。そうすれば、九・一一後の米国が反テロの旗を掲げて対アフガン戦争を起こしたように、ロシアも公然とチェチェン戦争を遂行できる。アフガン後の世界新秩序形成で冷戦時代のように、米国と同列に立つことも夢ではないからだ。

アフガンは米国のチェチェン

冷戦時代までのように米国と並び立ちたいというロシアの願望的思考（あえて言えばプーチン大統領の野望）をよく説明しているのは十二月六日付の露紙「ニエザビーシマヤ・ガゼータ」（独立新聞）に掲載されたミハイル・ホダレノク記者執筆の「アメリカのチェチェン」と題する長文の解説記事だ。

彼によると、アメリカによって壊滅させられたタリバン後のアフガニスタンは決して世界、特に西側諸国を喜ばせるような安定的な状況ではない。幾つもの民族がそれぞれ地域別の軍閥を形成している上、それぞれが持つ武器庫が四百七十五カ所があり、これらの武器は機関砲二千七百八、対戦車・対人砲弾四千個、弾薬装備のロケットと小船四万以上に加え、膨大な小火器と弾薬が貯蔵されている。しかも地域ごとに支配地を持つ司令官たちは常に積極的に行動すると説明。各地域で戦闘を繰り返している。その中にはアルカイダも陣地を持っている。

もはやタリバンは問題ではなく、その他の各軍閥の動きが焦点。米軍基地は孤立しており、アフガニスタンはアメリカにとってはロシアにとってのチェチェンのようなものだ、とホダレノクは書いている。多分、実態はその通りだと思うが、米露は対テロで痛みを分け合いたいとの思いがにじみ出ているようでもある。

アフガニスタンとチェチェンは同じではない。タリバンを追放した上でのアフガン再建は世界に歓迎されたが、チェチェンの出発点は独立運動である。ロシアがどんなにチェチェンをテロ集団に仕立て上げようとしても、世界はロシアを支持しないだろう。

（高橋 実||評論家）

メディア談話室

ニュースと披露宴中継

藤田博司

人さまのおめでたい結婚式にけちをつける気はさらさらないが、ニュースの時間に芸能人の結婚披露宴の現場中継などを見せられると、一体、どこがニュースだとい、つい嫌みの一つも言いたくなる。ニュースと芸能情報が一緒くたになり、報道と娯楽の区別もつかなくなってきたことを、改めて思い知らされる。

せめて報道の仕事に携わる人たちにはその辺のけじめをはっきりさせておいてほしいところだが、そんなことは気にも留めない空気が、特にテレビの世界には強く漂っているように見える。

特別番組の前宣伝

一問題の放送は十一月二十二日夕方のTBSニュース。

新郎新婦は小室哲哉と「globe」のKEIKO（と書いても、実はどんな歌い手なのか知らないのだが）。都内のホテルで行われたその日の披露宴には有名人が千人以上も招かれ、その費用は五億円、と事前に週刊誌が伝えている。

ご両人が人気の芸能人であることは確かのようにだが、定時のニュースの合間を縫い、現場から二

度にわたって中継しなければならぬ話だとは思えない。中継も花嫁、花婿の姿や出席したスポーツ選手の姿を映すばかりで、ニュースらしい中身はかけらほどもなし。

TBSは、ニュースのあと引き続きこの披露宴を二時間にわたって特別番組の形で中継した。ニュースの時間での中継は、要するに特別番組の前宣伝だっただけの話だ。TBSはこの披露宴を独占中継するために七千万円の放映権料を払ったというから、なりふり構わず披露宴の前宣伝をニュースの中に潜り込ませたということらしい。ここまでくると、何をニュースと考えるかという価値判断以前の問題だろう。視聴率稼ぎのためならどんなこともやりかねない姿勢が透けて見える。

ニュースと芸能情報、報道と娯楽の間には明確に線を引けない場合もあるかもしれない。しかしこの事例に関しては、TBSのやり方がニュース報道の基本原則を踏み外していたことは、議論の余地もないほどはっきりしている。

キャスターが司会役

この日の中継でもう一つ気になったことがあつ

た。この披露宴の司会を務めたのが、ともにTBSの報道番組に出ている男女二人のキャスターであったことだ。二人がどういう経緯で司会役を引き受けたのかは、むろん知る由もない。しかし一視聴者から見れば、ふだんニュースの報道にかかわっている人たちが、芸能人の結婚披露宴、それも特別に大掛かりで商業的思惑がたっぷり絡んだ披露宴の司会をしている姿には、控えめに言っても違和感がある。

ニュースを伝えるキャスターには、むやみにお世辞笑いをしたり、おべんちゃらを言ったりしてほしくない。イメージだけにしても、凛としてほしい。芸能人に愛想を振りまくのはタレントや一部の政治家に任せておいて、ジャーナリストならジャーナリストらしく、仕事上のけじめを守ってほしいと、つい期待してしまうのである。

いや、自分たちはジャーナリストではありません。ん、と言われると、これはもう身もふたもない。確かに、落語家や俳優といったタレントたちがワイドショーの司会をするテレビの世界だから、ニュースを伝えるのがジャーナリストでなければならぬという理屈は成り立たないかもしれない。が、それではジャーナリズムの世界で日夜、骨身を削ってニュースの報道に携わっている人たちの立つ瀬がない。

紅白と三人のアナ

年末のNHK紅白歌合戦で司会を担当する三人

が、いずれもニュース番組でキャスターを務めるアナウンサーであることも、同じ問題を含んでいる。三人は大勢の歌手や芸能人に囲まれ、番組を盛り上げるために、間違いなく彼らと一緒にたつてはしゃぎ回るだろう（この記事が読まれるときには過去の事実になっているが）。そんな三人を見たあとは、報道番組で再びニュースを伝える彼らへの信頼感は（少なくとも筆者のなかでは）何か確実に薄れる。こびない、へつらわない、というジャーナリストの要件にもとるところがあったように思われるからだ。

三人が紅白の司会を引き受けたことを責めようというのではない。問題は、ニュースを担当しているアナウンサーに芸能番組の司会をさせて、それを異としないNHKの関係者の感覚である。おそらくその考え方には、報道と芸能の間やアナウンサーとタレントの間を明確に区別しようという意識が欠けているのだろう。アナウンサーあるいはキャスターと呼ばれる人たちをただのしゃべる機械と考えているのかもしれない。機械であれば、中身が何であろうと、うまくしゃべってくればそれでいいということになる。

アナウンサーというのは、他人が書いた原稿を読むのが仕事、と一般には理解されている。しかしニュースを伝えるアナウンサーなら、ニュースの背景について十分な理解がなければ務まらない。

ましてキャスターと呼ばれる人たちは、背景の

知識に加えて鋭いニュース感覚や素早い判断力も備えていなければならない。優れたキャスターはまず、優れたジャーナリストであることを求められる。

進むニュースの娯楽化

米国のテレビに登場する著名なキャスター（アンカーと呼ばれる）たちは、例外なく記者としての豊富な経験を持っている。日本のテレビでは、そうしたキャスターはむしろ少なく、現場での取材経験に乏しいアナウンサーでもキャスターの仕事をしていくケースが多い。民放でもNHKでもそれで通用しているように見受けられる。芸能人の結婚披露宴をニュースの時間に中継したり、ニュース担当のアナウンサーに紅白の司会をさせた方がある。こうしたニュース報道への取り組み方がある前と変わっているところからきているのではない。

しかし、問題はもう少し根深いところにあるのかもしれない。ニュース報道の中身が軟派化する傾向は既に一九七〇年代から続いていたことで、報道のなかに有名人のゴシップやスキャンダルが大きな比重を占めるのは何も今に始まったことではない。視覚性の強いテレビの普及がもたらした長期的な弊弊が、今、ますます目立ち始めているということなのだろう。その結果、ニュースの価値を判断する基準そのものが以前に比べると大きく変わってきていることも否めない。

「面白くなければテレビじゃない」などと言われたのは、随分昔のことのような気がする。当初はまだ、そのルールがニュース報道に適用されたわけではなかった。が、最近では、ごく当たり前のようにそれをニュースにも当てはめる空気が生まれているように思われる。ニュースそのものが娯楽化しているといつて、多分言い過ぎではないだろう。

歯止めからぬ流れ

ニュースの娯楽化は米国でも進んでいる。一九九〇年代に大きく報じられたO・J・シンプソン事件やクリントン大統領のスキャンダルなどの報道にそれが表れている。日本でも米国でも、その流れにまだ歯止めがかかりそうにないことが気にかかる。TBSの披露宴中継もその一つの表れと言える。

TBSはかつて「報道のTBS」と呼ばれるほどに、報道への取り組みには強い自負を持っていた。残念ながら、その面影が今はどこにも見いだせない。

このまま進めるとニュースの娯楽化が進むと、いずれ日本のテレビは完全に娯楽に乗っ取られてしまうかもしれない。しかもそれはテレビだけにとどまらず、新聞を含めたメディア全体のニュース報道に影を落とすことになるだろう。たかが結婚披露宴の現場中継と、軽く見過ごすわけにはいかないのである。（上智大学教授）

プレスウォッチング

対米追隨の危険性

無気力な政治を糾^{ただ}せ

荒波にほんろうされる「ニッポン丸」。正確な海図がなく、かじを握る船長に判断能力もなく、濃霧の海上を迷走の果て氷山の方向へ進んで行く……。

「この国」の針路は、こんな形容をしたくなるほど混迷を深めている。新年早々縁起でもない話だが、象徴的な具体例を取り上げて背景を検証し、併せて新聞の報道姿勢に注文をつけたい。

イージス艦派遣の独断的決定

米国はイラク攻撃の準備を着々進めている。湾岸戦争が突発したのは十二年前の一九九一年一月十七日、再び同じ地域での世界動乱が極めて憂慮される事態になってきた。親子二代、ブッシュ大統領の軍事強硬策を回避させる方途はないのか。一昨年の「九・一一テロ」で屈辱的被害を被った米国は、圧倒的な軍事力でアフガニスタンのタリバン勢力を駆逐した（完全勝利とは言い難いが）あと、次の標的をイラク・フセイン政権に向けてた。イラクの大量破壊兵器疑惑につき十二月初め

に国連の査察が終了、イラク政府の「破壊兵器不所持の上申書」も提出されて緊迫の度を加えているものの、その是非についての結論は出ていない（十二月中旬時点）。ところが、国連などの和平努力をしり目に、米国は公然と戦闘態勢強化に狂奔している。何が何でも「悪の枢軸」フセイン政権を打倒する」との大国主義をむき出しにしている。そして、「米国の正義に協力するのは同盟国の義務」との論法で日本政府に迫っているのは、隠しよのない強圧外交の現実だ。

「九・一一テロ」直後に「テロ対策特別措置法」をスピード成立させてインド洋に自衛艦を派遣し洋上給油に踏み切った小泉政権は、今度は高性能のイージス艦派遣を決定（十二月四日）、イラク攻撃をにらんだ米軍支援をより鮮明に打ち出した。テロ特措法自体違憲の疑いが濃厚なのに、イージス艦派遣は日本固有の国家意思を踏みにじった暴挙と言わなければならない。

日本国憲法だけでなく、日米安保条約からも逸脱した決定と考える。同条約第五条は「各締約国は、日本国の施政の下にある領域におけるいづれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する」と明記し、続く第六条には「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍

が日本国において施設及び区域を使用することを許される」と規定している。いわゆる「極東条項」であり、インド洋が極東でないことは中学生も周知のことではないか。さらに、歴代政府が認めてこなかった「集団的自衛権」行使にかかわる、憲法上の大問題をほらむことが明白なのだ。

イージス艦は、敵国情報の探知のほかミサイル攻撃にも即応できる超高性能機器を搭載した艦艇で、米国（六十隻）以外で所有する国は日本（四隻）とスペイン（一隻）二国だけというから、ここでも米国の要請に応じて膨大な国費を投じていたことが分かる。「米国の顔を立て、宝の持ち腐れにならぬよう活用します」との魂胆が見え見えなのに、現在活動中の護衛艦との通常の交代にすぎないと政府は言い逃れる。しかも福田官房長官は「世論の理解を得ている」と言うが、何を根拠にしているのか。自由党を含めた野党各党と自民党の一部議員が反対を唱え、公明党は党として反対を表明したものの、「集団的自衛権に抵触しない範囲内」との条件付きで与党の義理を示したヌエの姿勢は噴飯もの。さらに世論調査でも国民の反対意見が多いのに、「世論の理解」とは、国民を欺く発言だ。集団的自衛権や米軍への情報提供については、あいまいな弁解に終始し、「自衛官の安全確保が主眼。イージス艦は居住性も高い」との苦し紛れの説明は全くの奇弁である。国家の命運にかかわる重大案件なのに真剣な国会論議を行わないばかりか、国民への説明責任も果た

してない。この対米追隨を優先させ、国民を愚弄する政治姿勢は容認できない。

もつと背景にメスを入れよ

この重大決定を新聞はどう受け止め、報じただろうか。まず自衛艦派遣に関するデータを防衛庁などの取材に基づいて簡単に整理しておこう。昨年十一月からインド洋に派遣された自衛艦は、半月ごとに直直され、十一月十九日、二〇〇三年五月までの再延長が承認された。その時点ではイージス艦派遣は決まらず、現在、インド洋上では給油艦三隻と護衛艦二隻が米英軍艦船への給油を行っている。今回派遣のイージス艦「きりしま」は、護衛艦「ひえい」との交代にすぎないと防衛庁は説明している。イージス艦は護衛艦の四、五隻分の高性能を持つといわれ、一隻一二〇〇億円もする。一方、昨年十一月から一年間の洋上給油は一四〇回二三万四〇〇〇キリ。防衛庁が予備費から八五億円を支出するという。

筆者は、テロ特措法自衛艦派遣の電撃的決定に疑問を抱いたが、さらにイージス艦派遣のエスカレートぶりに驚いた。十一月四日の決定を急いだ背景に、アーミテージ米國務副長官の来日(八日)前に対米協力を鮮明にする狙いがあったことは明らかだろう。アフガニスタン情勢が終息した今、「標的はイラク」との共通認識で、日本政府が踏み込んだと受け取るのは当たり前だ。

五日朝刊、朝日、読売、毎日、産経は一面トッ

プで報じたものの、背景分析とイラク危機への視点に物足りなさを感じた。クールな対応というのだろうか、当日社説で論じたのが朝日、読売の二紙だけだったのにも不満が残った。翌日の他紙を含めて在京六紙の論調は、「当たり前のことを決めたにすぎない。むしろ遅すぎたくらいだ」という読売、産経、日経三紙と、「納得できない」「なし崩し的なイラク攻撃支援は許されない」と主張する朝日、毎日、東京三紙に大別できるが、紙面展開全体からは「目前に迫ったイラク攻撃」への危機感を訴える熱っぽさを感じられなかった。「危機感をあおれ」というのではなく、「初めにイラクたたきありき」の米国一國主義の危機的状況に警鐘を乱打する紙面づくりが必要だったと考えるからだ。

アフガニスタンの惨状を見るにつけ、「戦火を交えないよう国際的努力をすることが至上命題」との認識は多数の国民感情だ。ところが、アーミテージ米副長官との会談で早くも「フセイン政権打倒後のイラク復興支援」を話し合った日本政府の姿勢に怒りを感じた。ぎりぎりまで和平努力すべき時期に戦争を前提の日米協議とは……。「米国が破壊したあとの復興は、日本の手で」というのだろうか。「対イラク戦の戦費は約四二〇億ドル。その八割以上は同盟国負担で、うち二割の一兆八〇〇〇億円を日本が負担」と米議会予算局の試算が出ているというから、「湾岸戦争やアフガニスタン介入と同じ米国の姿勢」を痛切に感じる。

本号は新年号のため明るいテーマを模索していたが、突然の「イージス艦派遣」の強力パンチを受け、「日本丸は冰山にぶつかるとはではないか」との戦りつを覚えた。米國追隨の外交、自公保体制下の強引な政権運営、政治家の相次ぐスキャンダル、不良債権にあえぐ経済……等々、不安材料の重圧が国民を無気力にするムードも漂っている。「北朝鮮拉致問題」も暗礁に乗り上げてしまった。

「ニッポン丸の危険な針路」に気付き、かじを切らなければならぬ二〇〇三年。それぞれの分野でドラスチックな改革を断行しなければ、「この国」は危うい。新聞界も例外ではなく、「新聞報道の責務」を再確認して大胆な背景分析や提言の力を発揮しなければならない。民主主義を装う政府・与党の「独裁」体制、無気力な国会を目標めさせる改革を真剣に論ずべきだ。イージス艦問題をとり上げた理由は、「法律をねじ曲げ、既成事実を作って勝手に政策を推進する政治手法」がまかり通る現実を座視できないからだ。日米友好は維持しなければならぬが、「京都議定書」や「国際刑事裁判所」に関する条約批准に難癖をつける米國の独善主義にもびしびし物申すべきである。

多メディア時代における新聞報道の難しさは理解している。しかし、新聞の批判精神を変えてはならない。

(池田 龍夫 〓 ジャーナリスト)

放送時評

TV放送開始50周年

民放、減収減益決算

厳しい節目の二〇〇三年

二〇〇三年。わが国でテレビ放送が始まって五十周年に当たる。

すなわち一九五三年(昭和二十八年)二月一日NHK東京テレビ局開局。前年七月三十一日に日本テレビひとり予備免許を得、「年度中」ということで「免許留保」となったNHKが、メンツをかけて追加予算を策定、国会承認を得て開局を急ぎ、日本テレビに半年余先んじるといふ経過であった。民放第一号の日本テレビのスタートは八月二十八日。「昭和二十八年」だからいかにも民放らしく「末広りの八の字」を並べ、目を引いた。

NHK受信契約件数はわずか八百六十六。市場ゼロ、スポンサーだけが頼りで全く先の見えない商業テレビが、出発に際して気負い、縁起を担いだのもうなずける。ちなみに、日本民間放送連盟は五一年七月予備免許中のラジオ十六社によって結成されたが、その際、名称を「民間放送」とするか、「商業放送」とするかでもめた。結局、「士農工商の差別的配列を考え、官」的なNHKに

対抗するためにも「民間」を」の主張が、財界や電通の推す「商業」を上回って多数を制した。

任意団体として発足した日本民間放送連盟は翌五二年社団法人化。このときから数えて五十回日の民放大会、「民間放送全国大会」が十一月二十五、二十六の両日、横浜市で初めて開催された。

最近大きく発展しつつある横浜市だけに見物を兼ねて参加千二百人を超えた。大会は二日間にわたって五シンポジウム、放送技術展、放送ライブラリー視察など盛りだくさんの行事だった。式典で

の氏家齊一郎民放連会長のあいさつが「最大の課題はデジタル化問題」と指摘したように、デジタル放送時代のいや応ない到来、先の読めないその展開への不安が民放、NHKを含めた全放送人現在の、関心の公約数であることは疑いない。

テレビ開始からの五十年は、すなわちアナログテレビが開花し、わが国を「テレビ王国」に押し上げて全世帯をカバー、普及一億台とされる絶頂期までの半世紀だった。しかし、今年十二月には三大広域圏の一部で地上波テレビのデジタル放送が始まる。BSデジタルテレビは開始三年目に入っている。また昨年三月には新CSの110度CSデジタル放送も開業した。BS不振、CS不熟、地上波不透明という状況ながら、半世紀にしてテレビ界はデジタル時代へ突入した。感慨を持つ余裕もなく厳しい節目の二〇〇三年である。

放送局規制緩和の方向

二〇〇二年度在京民放キー局九月期中間決算

は、景気低迷による広告収入の減少ですらり減収減益。特に収益率の良いスポット広告が大きく減ったこと、大口広告主の食品業界が相次ぐ不祥事で広告を手控えたことも響いた。二〇〇三年三月の通期決算も各社減収減益の見通し。

未上場のテレビ東京以外の四社公式発表は連結ベースだが、以下各社「放送単体」の数字を挙げる。売上高・経常利益の順。単位は億円。カッコ内前年同期比増減率%。

日本テレビ 一五・一八(七・〇%減)、二二・二(三九・四%減)。TBS 一一・二九四(八・八%減)、一一・二八(二〇・七%減)。フジテレビ 一六・八〇(三・九%減)、一一・一(一九・〇%減)。テレビ朝日 九・八〇(七・三%減)、三・六(六三・六%減)。テレビ東京 四九・〇(六・八%減)、二〇(四五・五%減)。

系列BSデジタル五社は軒並み赤字。純損失額は多い順に、TBS系BS-i 三十七億円、BS朝日 二十四億円、BSフジ 二十三億円、テレビ東京系BSジャパン 十八億円、BS日テレ 十六億円と並ぶ。番組制作に熱心なところほど赤字は大きい。通期でも「上位三社」は七十億円〜五十億円の赤字を見込んでおり、「一部の局は来年度にも債務超過に陥る可能性あり」とされる。

既にBS-iは増資を決めており、他局も検討中のようなだが、「親局的」立場の地上波局以外の株主は当然横を向いており、この点からも、前号で指摘したように「マスメディア集中排除原則」

による出資制限の大幅緩和を望む声は高い。総務省「放送政策研究会」は年内に論点をまとめ、二月に報告書を出す。地上波局との一体化は放送の多元性を損なう恐れがあるが、いまの上限三分の一未満を「二分の一以下」に引き上げることが可能」との姿勢を固めた、とされる。

それからWOWOW。わが国初の民放BS局として九一年十二月に開局し、順調に加入者数を伸ばし、「有料」というスタイルを定着させた同局だが、デジタル化という転換期で苦戦。昨年二月からアナログ・デジタル合わせた累計加入者数は減少に転じ、同月の二百七十万件が十月末で十六万件減った。目立つのはアナログの解約。一方、期待したデジタル契約も厳しい競争下で思うにまかせない。

中間決算は売上高三百十七億円で前年同期比〇・六%減だったが、経費の合理化により十四億円の黒字を計上している。しかし十一月二十一日付で先に社長を吉岡義朗氏に譲って会長職にあった佐久間昇二氏が一年半ぶりに社長に復帰し、注目を浴びた。同氏は九三年六月から社長を務め、WOWOWの基礎を築いた人。加入者減に歯止めをかけ、営業のてこ入れを図るトップ人事であり、「今が一番つらい時期。来夏以降WOWOWに大きなチャンスが来る」と抱負を語る。

デジタル普及目標下方修正

総務省「衛星放送の在り方に関する検討会」(座長・多賀谷一照千葉大副学長)は、現行のB

Sアナログ放送についてNHK、民放の合意により以下の点を決定、十二月二十五日の報告書にまとめた。①NHK・BS1、同2、WOWOWのアナログ放送を二〇一一年に停止②NHKハイビジョンのアナログ放送は二〇〇七年に停止③BSアナログ放送用の衛星「BSAT-1a」が設計寿命を迎える二〇〇七年に後継衛星を打ち上げる。

BSデジタル放送受信機の普及がはかばかしく進まない理由の一つに、民放側は「NHKBSアナログとの二元体制」を挙げ、「現行衛星の寿命がくる二〇〇七年に打ち切りを」と強く求め、NHK側は「二〇〇七年時点でなお五百万のアナログ受信世帯が残る。公共放送として無視できるものではなく、後継機によるサービス持続を」と主張、対立してきた。

この決定は、NHKの主張を認めながらも「BSアナログの終期を地上波と合わせて二〇一一年とする」ことを明らかにし、「後継機は打ち上げるが、アナログ・ハイビジョンは二〇〇七年に終了する」と決めたもの。

このいきさつから分かるように「千日一千万世帯」を呼号して二年前スタートしたBSデジタル放送の受信機普及は頭痛のタネ。NHK推計は十月末で約三百二十六万世帯だが、これはCATV百七十一万をそっくり入れた勘定で、「受信機出荷台数百六十万台から在庫、店頭展示、供出品や不良交換品を引くと、真の普及台数」はその七、八割、百二十万台前後。これはメーカーも認めて

いる。デジタルCATV世帯は十萬弱。合わせるに現時点では百三十万世帯程度が実数」という報道もある。NHK、民放、メーカーによるBSデジタル放送推進協会は十一月二十九日、「一日も早く千日五百万世帯を」と目標を大幅に下方修正した。

BSデジタルはいばらの道。そしてCSデジタルもまた今のところ苦戦している。一二四、一二八度の二つのCSを使うスカイパーフェクト・コミュニケーションズはサッカーW杯の無料放送で加入を伸ばし、中間期決算で売上高は前年同期比一九・七%増の三百四十五億円を計上したが、経費がかさんで百八十五億円の赤字。累積損失は千二百四十五億円となっている。

CS放送には新しい一〇度衛星を使う「新CS」が加わった。日本テレビと商社による「プラットフォーム」が昨年三月から。七月にはスカイパーフェクトによる「スカパー2」と、既存の放送にない蓄積型サービスを行う「イービー」がスタートし、プラットフォームは三社になった。

しかしプラットフォーム「三年で百万件」の目標は現在一万五千。「スカパー2」も十月末二万四千件で空きチャンネルを多く抱え、イービーは「二年で百万件」の目標に対し五千件の加入しかない。とにかくニューフェイス「一〇度CSデジタル」の認知度は低迷し、在来型CSともども新しい年に期待をつなぐしかない。

(大森 幸男)放送評論家

食の安全から内部告発まで 不信の行方を追う

村山 義久

(時事通信社文化部長)

埼玉県南部の典型的な通勤者のベッドタウン、志木市で、一月一日から市民総ぐるみの監視、通報体制がスタートした。

「志木市食品表示ウォッチャー制度」。昨年から相次いだ食品の偽装表示事件を受け、すべての市民が食品表示の監視役として目を光らせる。日々の買い物などで、食品の添加物や消費期限、原産地表示に不審な点に気付いたら市側に報告してもらい、問題のあるケースは県、国に通報する。

一部の消費者に食品表示などのウォッチャーを委嘱する制度は既に珍しくないが、市民の全員参加は極めて異例のケースである。市内のスーパー、コンビニなどの陳列ケースは、買い物袋片手の市民から、常時厳しい視線にさらされる。

市の担当職員は語った。「志木市は特別なことをやっている。この市民はうるさいぞと思ってくれば、それだけで効果がある」

昨年十一月二十二日の神戸地裁1001号法廷。笹野明義裁判長は、旧雪印食品の偽装牛肉事件で詐欺罪に問われた元同社デリカハム・ミート事業部長ら、かつての幹部職員五人にいずれも執行猶予付きの有罪判決を言い渡した。別の法廷で公

判中の元同社役員二人との「骨肉の争い」の果ての結論だった。

一連の食品偽装事件発覚の先駆けとなった同社は世論の厳しい指弾を浴び、四月に解散を余儀なくされた。だが、この五人が失ったものは会社の組織だけではない。

偽装事件は、役員二人との共謀による犯行として起訴されたが、元役員は自らの罪状認否で「偽装は事件発覚まで知らなかった」と、部下に責任を押し付ける態度を示す。しかし五被告は元役員 of 公判で検察側証人として立ち、偽装への上層部の関与を認める具体的な供述を相次いで始めた。

「このまますべてが終わるのは耐えられない」うち一人はそう語ったという。

事件の泥をかぶり、口をつぐむ。美風とされてきた対応を成り立たせてきた企業内部の信頼、忠誠が、ものの見事に崩れたのである。

行政主導ではあるが、市民総ぐるみの異例の監視、通報体制ができてしまう消費者サイドの不信の広がり、そして、企業の側を支えてきた組織内部の信頼関係の崩壊——。冒頭に引用した二つの事例を通じて、極言すれば、単にラベルを張り替

えたにすぎない一連の偽装事件が、実は日本の社会にボディーブローのような衝撃を広げたことが見て取れる。

食の世界に広がる暗部

衝撃の発端は、あの不気味なBSE（牛海綿状脳症、狂牛病）騒動だった。

二〇〇一年九月、千葉県内の乳牛が狂牛病に感染していたことが判明。日本は世界で十六番目の汚染国となったが、消費者にパニックに近い反応を巻き起こした。

体内たんぱく質プリオンが異常を起こして病原体となり、脳がスポンジ状になって起立不能になり、死に至る。何より、「人獣共通感染症」として、人も牛と同症状の「クロイツフェルト・ヤコブ病」に感染する恐れがある。有効な治療法も確立されておらず、強い恐怖と不安を巻き起こした。

草食動物である牛に、病原体を含んだ牛の肉骨粉を飼料に混ぜ食べさせる。効率追求の揚げ句に到達した、事実上の共食いだである飼育システムを通じて、汚染と病が世界規模で拡大した恐ろべき事実が明るみに出る。消費者は、豊かになった現代の食の世界の背後に広がる得体の知れない暗部を垣間見たのである。

二〇〇二年一月に入り発覚した、旧雪印食品によるオーストラリア産牛肉の国産偽装事件は、このBSE対策として進められた国による買い上げ

事業を悪用した事件であった。その後の食品に関する偽装事件は、枚挙にいとまがないほどの広がりを見せる。

二月には、香川県の食肉加工販売会社、福岡県のスーパーなどで輸入牛肉の国産偽造事件が相次いで発覚。その翌月からは、全農系の加工会社である全農チキンフーズ、大手商社丸紅系の丸紅畜産による鶏肉の産地偽装が明るみになる。産地の偽装騒ぎは鶏、豚肉へ、さらにシジミから各種の野菜へと拡大した。

さらに、福岡市の日本食品が輸入牛肉を国産と偽り、買い上げを申請した不正受給事件が六月に、七月には食肉業界の国内最大手、日本ハムによる買い上げ申請肉への輸入品混入事件までもが発覚した。

ほぼ同時期、中国産冷凍ホウレンソウからの禁止農薬検出など、輸入食品の問題点も明らかになる一方、発がん性のある無登録農薬の販売、使用、食品メーカーによる無認可添加物使用問題が広がるなど、食とその表示をめぐる不信、不安はとめどもなく広がる様相を示した。

日本経済新聞社が同年六月実施した、大都市圏の住民を対象とした電話調査によると、虚偽表示など食品をめぐる不正について、「表面化してない事例はまだある」とする回答が全体の九八％に達した。回答者のほぼ全員が、発覚したケースは氷山の一角にすぎないとする見方を示したに等しい、異例の高率回答である。

同時期、セゾン総合研究所が首都圏在住の千二百人を対象に実施した調査でも、「以前より食の安心安全を気にするようになった」の問いに、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と肯定した回答が全体の八六％を占めた。中でも女性と同九二％の高率に達した。

一連の事件を通じて「信頼できなくなった」とする回答が集中したのは、「大手国内メーカー」(五五・七％)を筆頭とする、食品供給にかかわる企業、団体であった。

内部告発への評価が変化

一方、不信をぶつけられた企業の側にも、組織内の信頼をめぐる大きな変化が進行した。

冒頭で紹介した旧雪印食品の事件をめぐる法廷での幹部職員の「逆襲」。上層部によるトカゲのしっぽ切りの対応から、帰属していた企業への信頼、忠誠が崩壊したシンボリックなケースとなったが、そもそも同社の偽装行為が明るみに出たのは、密接な関連があった取引企業、西宮冷蔵による内部告発を通じてであった。

旧雪印食品だけではない、日本ハムの輸入品混入事件など一連の食に関する事件、さらには東京電力の原発トラブル隠しまで、社会に大きな衝撃を与えた安全にかかわる事件の端緒は、多くが内部からの告発を通じてもたらされたのである。

そして内部告発をめぐる社会の雰囲気、評価も大きく変化しつつある。

大阪市内で十一月開かれた内部告発をテーマとするシンポジウム。告発者が不利益を被らないよう保護するための支援センターが設立されたのを機に、関係した弁護士、公認会計士ら約八十人が集まった。

「勇気ある内部告発がなければ、事実企業内部に隠ぺいされたままだった。社会正義を実現するため、内部告発は重要だ」と共同代表の一人である女性弁護士が強調した。

基底に存在するのは「企業活動は公益にかかわる」「告発こそ組織を救う」とした視点である。

内部告発こそ、法令順守(コンプライアンス)を実現するための「公益通報」にはかならないという。社会のために警告を発する行為を高く位置づけようとする狙いが、この言葉に込められている。

会場には大手商社日商岩井の現職役員も姿を見せ、「会社は自分たちだけのものではないことを自覚すべきだ。違反があったら報告を義務付けることが必要だ」と、経営側の意識改革を強く呼び掛けた。半面、「企業性善説なら内部告発は不要」「法令順守といっても、トップが腐っていない何ならぬ。告発先行が大事だ」とする厳しい声も出るなど、活発な論議が交わされた。

東京都内でも、各種の市民団体などによる内部告発の保護ネットワーク設立などに向けた取り組みがそれぞれに活発化している。

市民レベルだけではない。内閣府も国民生活審議会を通じて、消費者の安全や健康にかかわる内

部告発者保護の法制化の検討が進んでいる。
自治体レベルでは、鳥取県が職員の不正防止を狙いに、告発電話を受け付ける「内部告発制度」の創設に十一月踏み切った。他の都道府県も類似の制度導入を検討しているという。

従来ならば、その勇氣はたたえられはしたが、周囲からは裏切り、私怨、私憤とほぼ同義語でとらえられ、後ろめたさも免れなかった内部告発。その暗く、陰湿なイメージが消え去り、「公益」つまり公共の利益に直結する、からりとしたポジティブな行為として位置付ける、大きな枠組みの変換がほぼ全社会的スケールで進んでいることが感じ取れる。

旧雪印食品の事件で告発者となった西宮冷蔵の水谷洋一社長。同社は大口取引先の雪印食品解散などが響き、廃業に追い込まれたが、「無念だが、不正を暴いたことに悔いはない」と、きっぱりと語ったことが印象的であった。

きしむ企業社会の倫理

新たな機運がもたらされた最大の契機は、何と言っても一連の食をめぐる事件がもたらした不信の高まりである。

「特に偽装表示問題は大きかった。毎日買う食べ物で、あれをやられたんじや、もう何を信じていいか分からない。そして、とうとう東京電力の原子力発電所の問題でしょう……」

内部告発の問題に早くから取り組んできた消費

者問題専門家、宮本一子さんはこう指摘した。
企業や行政による不正は毎年、年中行事のように繰り返され、その都度、消費者は怒りをあらわにしてきた。

しかし昨年は、その様相をいささか異にした。不気味なBSEを背景にした食の問題の続発、さらには、その後に発覚した原発原子炉の問題。生命の不安に直接かかわる衝撃の波が、内部告発の正当性を大きく高め、感覚的にもポジティブな行為として受け止める社会的な下地を作ったのである。

そして、企業の内部も、もはや盤石ではない。深刻な不況、デフレが十数年に及ぶかつてない状況は、日本の企業を見掛け以上に傷めつけている。

企業の統廃合、リストラ、事業、人員の縮小、さらには報酬の削減。生き残りを掛け、容赦なく進む、この壮大にして長期にわたる経済の収縮過程で、内部にはさまざまな不協和音、きしみが生じている。

終身雇用制度の崩壊に言及するまでもなく、こうしたプロセスが進行する中では、もはや自らが属する企業社会に一身、つまり人格のすべてを託することを善しとするような伝統的な倫理のありようも、容赦なく変容を迫られている。

帰属してきた会社、つまり集団のために、不正や問題に直面しても、「泥をかぶる」「自分が犠牲になり、のみ込んでしまう」といった、これまで

の組織を律してきたモラル。それを一種の美学とも感じさせてきた基盤を、われわれは喪失しつつあるのかもしれない。

内部告発の多発には、戦後社会の強固な構成員素であった企業社会がきしむ、流動化した開始のに伴い、それを支えてきた運命共同体的な感覚、倫理観が自壊の過程にあることも、おそらく反映されている。

根付くか、新たなモラル

食の問題をきっかけにした消費者側の不信と不安の高まり。そして、企業自身の構造変動とその不協和音もたらした不信の高まり——。昨年一年間の著しい特徴となった内部告発の増加と、それをめぐる社会の雰囲気、評価の変化は、この二つの不信が交錯したポイントの延長線上にある。

企業、官庁など一定の社会的機能を果たすため存在する組織（機能集団）が、強固な運命共同体的性格を帯びてしまい、個々のメンバーを束縛するのが「日本社会の構造的特質」（評論家小室直樹氏による）であり、組織、集団の在り方にさまざまな病理をもたらし、きたとされる。

内部告発がその底辺を突き崩し、それぞれの集団に閉じられたモラルを超える新たな公の感覚を社会に根付かせるだろうか。

それとも、共通のきずなが不在のまま、不信と私怨、私憤とその応酬だけが続く荒涼とした光景が現出するであろうか。



べ首相のメディア支配拡大

伊、国営放送にも浸透へ

イタリアで民間放送をほぼすべて支配しているシルビオ・ベルルスコーニ首相の下で、いまや国営放送RAIもその支配下に繰り込まれようとしている。

ベルルスコーニ首相は持ち株会社「フィニンベスト」を通じて、全国的地上波テレビ三チャンネル（イタリア1、レーテ4、カナレ5）を運営する「メディアセット」のほか、イタリア最大の出版社「モンダドーリ・グループ」、有力広告会社、最大級の金融グループ、世界的サッカーチーム「ACミラン」など、約五百の企業を傘下に置く巨大メディア王国を支配している。

一九九三年の総選挙で新党「頑張れイタリア」を設立し、傘下のテレビを動員して勝利、首相の座に就いたが、汚職に絡んで七カ月後に辞職した。しかし二〇〇一年の総選挙で中道右派連合「自由の家」を率いて上院、下院ともに多数を獲得、再び首相の座に就いた。

RAIとメディアセットの視聴シェアをみると、RAI三チャンネルが四五・七％、メディアセット三チャンネルが四六・一％で、合計で九〇％を超える。そこでRAIもベルルスコーニの支

配下に入るならば、イタリア国民が見るテレビ番組はほとんどすべて、ベルルスコーニ首相の影響下にあるということになる。

RAIは上下両院議長が共同指名する五人の経営委員会が統括し、人事、放送・財務・組織計画など重要事項をすべて決定する。ところがこの五人の委員のうち三人までが、二〇〇二年十一月の間に相次いで辞任した。なかの二人は野党の中道左派に近い立場で、「RAIに対するベルルスコーニ政府の影響があまりに強く、イタリアの表現の自由が危機にさらされている」と批判した。残る一人は与党に近いが、バルダッサレ委員長の強権的な運営姿勢を批判しての辞任であった。

バルダッサレ委員長は、RAIの質的向上と政治からの独立を約束してきたが、現実はその反対で、政府に批判的なスタージャーナリストたちは解雇され、右派の勢力がすべての重要なポストを占める状態になっている。バルダッサレ委員長は三人の委員が辞任したあと、残る一人の委員と二人で直ちに重要人事などを決定している。

こうした問題に絡むのが、政治権力者と巨大ビジネスの支配者というベルルスコーニの「利害の衝突」である。

ベルルスコーニは二〇〇一年六月の首相就任時、この問題を解決する法制を百日以内に制定すると約束した。しかし二〇〇二年二月に成立した法律は、ベルルスコーニの直接的経営は認めないが、部分的な所有は可能とするもので、ほぼ現状

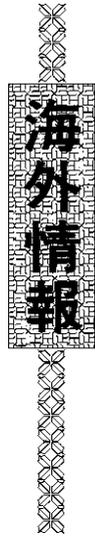
を追認する内容であった。

このほかにベルルスコーニは、幾つもの裁判を抱えている。その一つが、ベルルスコーニの国会社買収問題で、担当した裁判官を買収したとして、彼に最も近い間柄の富裕な法律家で前国防大臣チェザーレ・プレヴィティとともに、訴追されている事件である。この裁判でベルルスコーニは、担当の裁判官が左翼に偏向していると主張して、裁判地の変更を申し立てた。しかしこれを受けた控訴裁判所は昨年十一月五日に、裁判官が偏向しているとする理由はないとして、この訴えを却下した。

一方、イタリアの下院は同じ十一月五日に、裁判官が偏見を持っているとの「正当な疑い」があると被告が申し立てれば、裁判の開催地を変更することができるとする「裁判官偏見法」を可決した。与党のほぼ全員による三一〇票の賛成と四票の反対で法案が議会を通過したとき、野党議員は議決をボイコットして「これはベルルスコーニを腐敗の嫌疑による裁判から逃れさせるための法律だ」と呼び、「泥棒、泥棒」と叫んだという。

イギリスの『フィナンシャル・タイムズ』は、経営委員の相次ぐ辞職をRAIの崩壊とみて、ベルルスコーニ首相に対する深刻なダメージと表現する。だがこれは、ベルルスコーニの支配が浸透する一局面ともみえる。今後の展開が、その答えを出すことになるであろう。

(広瀬 英彦 東洋大学教授)



公的機関が新聞購読を強制

中国、地方組織に改善指示

中国の新聞にとっても、部数の拡大は経営上の大きな目標だ。シェアの食い合い状況が生まれている都市部においては、読者獲得を目指して、コンテンツの刷新やサービスの向上、値引きなど、西側とさして変わらぬ自由競争が展開されている。

しかし、農村部となると、だいぶ様相が異なる。部数を維持、拡大する方法として「押し紙」がこれまで、かなりまかり通ってきたのだ。もともと、国による農村改革の進展で、そうした「横暴」はそうそう通らなくなってきた。

新聞の部数はもちろん、新聞の力を見る一つの尺度になるが、もし、あなたが中国の新聞の広告主なら、気を付けなければならない。部数分の人々が、その新聞を本当に読んでいるとは限らないからだ。

地方の共産党委員会や行政単位が自ら、あるいは系列の新聞社を通じて、新聞を発行する場合、彼らはその政治力を背景に、自分たちの管轄権の及ぶ範囲に、購読を割り当てる手法（攤派Ⅱタンパイ）を長らくとってきた。いわば、党・行政による「押し紙」だ。

例えば、河南省汝州市騎嶺鄉騎嶺村という小さな村に、二〇〇二年一年間に押しつけられたのは、「中国紀検監察報」「紀検与監察」「党風与党纪」「中国監察」という四紙誌で、その総額は四万六千四百元（約六十万円）に達した。貧しい村にとって、これは決して安い額ではない。

また、同省の別の村では、中学校に、あるスポーツ新聞数紙の「割り当て」がきた。学校は困って、教師にそれを押し付けたが、教師も経済的な負担に耐えきれず、やむなく自分の生徒に購入を強いた。

広東省のある地方では、車両の審査権を持つ公安局が公安、法制関係の専門紙の購読を迫ったり、工商局が工商、税務、会計などの専門紙の購読を押し付けたりしている、と同省の党紀律委員会が認めている（以上の例は中国新聞出版報二〇〇二年九月十八日付を参照）。

これが問題であることはとうに分かっているわけだ、例えば、遼寧省では一九九三年九月の第八期人民代表大会常務委員会が「全省の農民負担軽減措置に関する視察報告」で、既に「新聞等の割り当て」問題の解決を呼び掛けている。また、国のレベルでも二〇〇二年三月、國務院弁公庁が農村の経費負担を軽減するための通知の中で、「新聞等の割り当て」をむやみに行わないよう、また、きちんとした監視体制をとるよう、各地方政府、党組織に指示している。

こうした流れを受けて、地方政府でも村の新聞

等購入費を、一律五百元から八百元までとする規定を作ったり、その厳格運用のための通報制度を作ったりする所が増えてきた。

しかし、新聞出版総署など監督官庁の立場からすれば、それでよいとして、実際に発行している新聞社にとっては死活問題である。

農村部での発行が六一％という河南日報（河南省共産党委員会の機関紙）を中心とした「河南日報報業集団」で販売部門を統括する顧孝乾氏の言説は率直だ。

「農村部で購読部数規制が厳格に行われると、公費購入の比率が大きい党機関紙は、極めて深刻な影響を受ける。といて、読者の好みが多様化している今日、党の機関紙を自費で購入しようというような人がとても少ないことは、調査でも裏付けられている」

ではどうするか。顧氏は「読者クラブの創設」「農村各戸まで出向いての購読勧誘」「労働模範表彰などの賞品として新聞を贈る」といったきめ細かい拡販努力を新聞社自身に促すとともに、「都市部の工場、大企業による農村部の新聞購読支援」「党自身が新聞購読費を増やす」といった強力なバックアップ措置を党中央に求めている（『中国報業』誌二〇〇二年十月号）。

いずれにせよ、「上に政策あれば下に対策有り」がこの国だ。農村部の新聞発行人たちは、今後、あの手この手で、生き残り策を探ることになるだろう。

（木原 正博Ⅱ新聞協会総務部）

「大山賞」を受賞して

「棋王戦」創設などで活躍

田 辺 忠 幸

(同盟クラブ会員)

因らざるも昨年九月九日に、日本将棋連盟(会長・二上達也九段)から第九回「大山康晴賞」をいただいた。めでたい「九」尽くしである。

この賞は、名人在位通算十八期を含め、タイトル獲得合計八十期を誇り、連盟会長としても長く将棋界に君臨した故大山十五世名人の偉業を記念して、将棋の普及、発展に尽力した個人、団体を表彰するもの。観戦記者としては毎日新聞OBの井口昭夫さんに次いで、私が二人目になる。

これまでの受賞者の中には、俳優の島田正吾さん、講談の故神田山陽さん、推理作家の斎藤栄さんらの名がある。

私の功績としては、昭和四十九年の「棋王戦」(共同通信社主催)創設、五十年の蔵前国技館における第一回「将棋の日」の行事開催への協力、五十一年の史上初の公式戦海外対局(ハワイ・ホルル、第一期棋王戦タイトル決定決勝リーグ、内藤国雄九段―大内延介八段Ⅱ現九段)の実施のほか、長年にわたる観戦記、評論の執筆活動が挙げられた。

こう並べたてられると、何やら大仰だが、実際は棋士、記者、共同通信の先輩たちに助けられた

ものばかりで、大した事はやっていない。ただ、将棋界とのかかわりが古く、長く、深いことだけは確かだ。

私の「将棋人生」には絶えず幸運が付きまといている。

きっかけは山形支局への転勤。昭和三十一年に記者職種転換試験に合格した私は、直ちに新井正義編集局長に呼ばれ、「手薄な山形へ行ってもらいたい」と命じられた。

山形県には将棋の駒の生産で知られる天童市があり、将棋とは縁が深い。著名な駒師を訪問し、インタビュー記事を送稿した。

たまたま、その年の秋に山形新聞主催の「東北アマチュア王将戦」が天童温泉で開かれ、学生時代に将棋を少ししかじった私は、山形新聞の「特派員」として大会の様様を取材、観戦記の一部を担当し、山形新聞に連載された。これが、以後数十年に及ぶ観戦記者生活の始まりだった。

三十四年の秋、本社運動部に転じ、子供のころから夢見ていた相撲記者になった。共同通信の場合、囲碁・将棋のニュースも運動部の守備範囲で、これが幸いして相撲・柔道に囲碁・将棋の担当も兼ねた。

共同通信では、三十年代から四十年代にかけて「日本最強者決定戦」「古豪新鋭戦」と、二つの将棋戦を主催していたが、トーナメントには時の名人は参加しない、いわば二流の棋戦だった。

これに目を付けたのが、KK共同通信(共同本

体の子会社)の役員で、大の将棋ファンの成田安賢さん。将棋の主権をKKに移し、全棋士参加の大型棋戦の誕生に立ち上がった。

私は四十八年末からKK事業局に向向し、新棋戦「棋王戦」の発足に協力した。将棋連盟との契約金を倍増し、それに伴う契約社の分担金増で苦戦したものの、何とか乗り切った。当時の成田さんの口癖は「いいものは高いんだ」であった。

四十九年度に優勝棋戦としてスタートした棋王戦は、五十年から名人戦、十段戦(現在の竜王戦)、王将戦、王位戦、棋聖戦に次ぐ六つ目の公式タイトル戦に認知された。

あれから三十年近く、棋王戦は第二十八期を迎え、二月からタイトルを争う五番勝負が始まる。目下、第一人者の羽生善治棋王(竜王・王座)が驚異の十二連覇を遂げており、どこまで勝ち続けるのか、注目されている。

私は平成三年の定年退社後、棋王戦に加えて、王位戦(新聞三社連合)、棋聖戦(産経新聞)の観戦記も書いてきた。

授賞式の謝辞の中で、私は「大山賞は卒業証書のようなもので、引退の勧めかもしれないが、今しばらくは名局を鑑賞し、見当放れの観戦記を書いていきたい」と述べた。

実はこの公約はあやしくなった。今年で七十二歳。しかも一昨年の十月下旬に体調を崩し、長期入院を余儀なくされている。やはり、「大山賞」は引退の勧めなのかもしれない。

時事社友会(原野和夫会長)は十二月五日、日比谷公園内の松本楼で、年末懇親会を開いた。榊原潤時事通信社長はあいさつで、建設中の本社ビルについて「七月完工、十一月オープン」との段取りを明らかにした。

また、同社長は次期システム・フェニックスについて「十二月二日に稼働を開始し、お客が一つの画面で欲しい情報をより取りできるようなった」と報告するとともに、今後の社業展開について「このシステムを使い、商品業者向けサービス『新JCOM』など新商品を次々に市場に投入したい。中間決算は赤字だったが、来年は反転攻勢に打って出たい」との決意を表明した。

さらに、同社長は北朝鮮拉致の誤報問題について「加盟社から厳しいおしかりを受けた。反省し、再発防止策などに真剣に取り組んでおり、編集局はかえって引き締まっている」と述べる一方「時事通信は過去、逆境に強かった。この伝統を受け継ぎ、今後とも社員一丸となって頑張りたい」とOB社員に訴えた。

懇親会では次の十八氏の喜寿(大正十五年生まれ前期)のお祝いもした。松谷喜代子、阿知波晋三、米谷剛、一富虎毅、岸本銀子、宮本敏治、木村博章、林房江、森永和彦、北川正孝、古川真澄、綱島哲、松本笑美子、近藤章、長谷忠次、池田楨子、内田房子、後神英雄

〔悲報〕

小高 義雄氏(時事通信社元商況部員) 肝不

全のため九月十九日死去。七十一歳。喪主は妻、幸子さん。自宅は三鷹市上連雀六一二―一八―二〇四。
土屋 勲氏(時事通信社元新潟支局長) 心不全のため十一月二十六日死去。七十二歳。喪主は長男、友人氏。自宅は横浜市港北区箕輪町一―一四一―一三一〇。

◇ 同盟棋友会の忘年囲碁大会は十二月七日、同盟クラブで二十三人が参加して開催。次の各氏が入賞した。A組||優勝飯島照夫五段、準優勝浅野道彦六段、三位山根耕志六段。B組||優勝猪俣喜一三段、準優勝本多徳正二段、三位藤田康介二級。なお平成十五年度から幹事が作田、三ヶ野氏から三ツ野、藤田氏に交代する。

◎虎ノ門句会

平成14年10月24日 都築区・中銀マンション
 桐一葉別れたき男なぜかゐて 多圭子
 薄明り秋のかすかな雨の音 義明
 鬼太鼓座島へ戻りぬ冬隣 六郎
 あきあかね山より里へ指の先 博一

◎均一句会

平成14年9月24日 ねぼけ
 自由題
 天 黒猫がゐる秋風のポストかな あまり
 地 編み笠の茶髪こぼれて風の盆 栄郎
 人 新涼や貝の Pasta の茹であがる 魚 醉
 人 コスモスは遠き昔の肩車 美佐子

ひらひらと手を振つてゐる秋の暮
 門前市一枘買ふや唐辛子 那由太
 今朝の秋やってゆけそな新所帯 健次
 これ食わんわれの幸せそばの花 杉の子
 唱へごととして秋桜は種のもの 且住
 涸れ沼や寄る辺探して舞ふ蜻蛉 正名
 炎天が暮れて夜半に虫の声 草 沢
 原 田

目次(二月号)

原発と今後のエネルギー政策……………湯浅 泉……………1	日朝を縛るブッシュ政権……………杉田 弘毅……………4
検証・戦争とメディア……………橋本 晃……………8	不信の行方を追う……………村山 義久……………18
「大山賞」を受賞して……………田辺 忠幸……………23	【メディア談話室】……………藤田 博司……………12
【プレスウオッチング】……………池田 龍夫……………14	対米追従の危険性……………大森 幸男……………16
【放送時評】……………大森 幸男……………16	民放、減収減益決算……………大森 幸男……………16
【海外情報】……………大森 幸男……………16	①米メディア広告動向予測……………金山 勉……………7
②露紙に現れたアフガン論評……………高橋 実……………11	③伊首相のメディア支配拡大……………広瀬 英彦……………21
④公的機関が新聞購読を強制……………木原 正博……………22	定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料と)
発行所 財団法人 新聞通信調査会	〒一〇〇一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
印刷所 株式会社 太平印刷社	振替口座〇〇二〇一四一七三四七番